



令和6年1月12日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム
2023年度新規採択プラットフォームの決定について**

JST（理事長 橋本 和仁）は、大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおける2023年度の採択プラットフォーム9件を決定しました（別紙）。

本プログラムは、大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取り組みについて質・量共に充実させ、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの形成を目指します。

本年度は2023年8月29日（火）から10月26日（木）まで提案を募集し、拠点都市プラットフォーム共創支援7件、地域プラットフォーム共創支援2件の計9件の応募がありました。それらに対し、外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果をもとに拠点都市プラットフォーム共創支援7件、地域プラットフォーム共創支援2件の計9件の採択プラットフォームを決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、プログラムを開始する予定です。

なお、事業の詳細については下記ホームページをご覧ください。

URL：<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/su-ecosys/koubo2023.html>

<添付資料>

別紙：大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム 採択プラットフォーム一覧

参考：大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム 概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部
〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町
金山 晋司（カナヤマ シンジ）
E-mail：su-ecosys@jst.go.jp
※お問い合わせは電子メールでお願いします。

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

大学発新産業創出基金
スタートアップ・エコシステム共創プログラム
採択プラットフォーム一覧

<p>プラットフォーム名 北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）</p>
<p>主幹機関 北海道大学 【総括責任者】 総長 寶金 清博 【プログラム代表者】 理事・副学長 増田 隆夫</p>
<p>SU創出共同機関 小樽商科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立ほこだて未来大学、札幌医科大学、北海道情報大学、北海道科学大学、苫小牧工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、北海道科学技術総合振興センター</p>
<p>全体概要 HSFCは、北海道を「課題先進地域」から「世界的課題解決先進地域」へと変革すべく、その地域特性に即した「アグリ・フード」「環境・エネルギー」「創薬・ヘルスケア」の3つの領域に焦点を当て、札幌市・北海道のスタートアップ創出の活性化に注力する。大学等発スタートアップの創出について、質・量の向上を目指すと同時に、国際展開と事業成長を促進する「ユニコーン志向スタートアップ」と「地域定着型スタートアップ」の2つのスタートアップ像を設定し、社会・経済・地域にインパクトをもたらすプラットフォームを構築し、「北海道発のスタートアップ創出モデル」の確立を目指す。</p>

<p>プラットフォーム名 みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）</p>
<p>主幹機関 東北大学 【総括責任者】 理事 植田 拓郎 【プログラム代表者】 副学長 長坂 徹也</p>
<p>SU創出共同機関 弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北芸術工科大学、秋田県立大学、岩手県立大学、東北学院大学、福島県立医科大学、八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、仙台高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福島工業高等専門学校、東北大学ナレッジキャスト株式会社</p>
<p>全体概要 東北・新潟は、人口問題・産業構造・災害対策などを抱える「課題先進地域」であり、みちのくアカデミアの研究成果と技術シーズから生まれる大学等発スタートアップによって課題解決する。そして、東北・新潟を「課題解決先進地域に変革」し、国際展開を通じて「世界を変革」していく。 プログラムの実施に当たっては、以下に掲げる2点の方針に基づいて行う。 ①Deep & Diverse: Deep techの分野における研究成果や技術シーズの事業化と大学等発スタートアップ創出に取り組む。Diverseとして人文・社会科学系や学際領域等との連携、参加校の拡大による領域の多様化等に取り組む。 ②Dynamic Ecosystem: 東北・新潟のスタートアップ・エコシステムの中核として活動する。</p>

<p>プラットフォーム名 Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)</p>
<p>主幹機関 東京大学 【総括責任者】 執行役・副学長 染谷 隆夫 【プログラム代表者】 産学協創推進本部 副本部長 各務 茂夫</p> <p>早稲田大学 【総括責任者】 理事（研究推進担当） 若尾 真治 【プログラム代表者】 リサーチイノベーションセンター 統括所長 柴山 知也</p> <p>東京工業大学 【総括責任者】 理事・副学長 渡辺 治 【プログラム代表者】 研究・産学連携本部 イノベーションデザイン機構 機構長 辻本 将晴</p>
<p>S U 創出共同機関 筑波大学、千葉大学、東京農工大学、神奈川県立保健福祉大学、横浜市立大学、東京医科歯科大学、慶應義塾大学、東京都立大学、芝浦工業大学、東京理科大学、茨城大学、電気通信大学、東海大学</p>
<p>全体概要 首都圏エリアにおけるスタートアップ創出により多くの大学が貢献できるよう、STEP 1「エントリー」からSTEP 2「エクスプロール（2年コース・3年コース）」「海外市場開拓実践」まで幅広いスタートアップ創出プログラムを提供し、スタートアップ創出の裾野形成から、よりスケーラブルなスタートアップの創出まで、体系的な支援を行う。併せて、大学の体制・マネジメントの強化によるシーズ・チーム数の拡充と、多様なビジネスのプロが早期からスタートアップ創出に関われるような客員起業家制度の利用、人材プールの可視化などを進める。さらに、学内外の支援人材育成を通じ、起業をめぐるプレイヤー／ステークホルダーが全方位的にレベルアップできるエコシステムの構築を目指す。</p>

<p>プラットフォーム名 Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)</p>
<p>主幹機関 名古屋大学 【総括責任者】 東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 【プログラム代表者】 名古屋大学 副総長／学術研究・産学官連携推進本部長／教授 佐宗 章弘</p>
<p>SU創出共同機関 豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、静岡大学、浜松医科大学、豊田工業大学、岐阜薬科大学、名古屋工業大学、静岡県立大学、静岡理工科大学、自然科学研究機構、STATION Ai株式会社</p>
<p>全体概要 東海地域の16の大学・研究機関等が一体となり、Tech Innovation Smart Societyを実現していくため、“グローバル展開を志向するディープテック・スタートアップを創出し、質・量ともに格段に充実させること”、“大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを形成すること”を達成するために、本プログラムを推進していく。具体的には、ステップ1として、まず、シーズの発掘から、顧客開発、チーム形成に向けた取り組みを行い、同時に事業化推進機関とマッチングを進める。ステップ2ではグローバル展開に向けた事業化のためのPMF (Product Market Fit) を固めていくという2段階のGapファンドプログラムを実施していく。</p>

<p>プラットフォーム名 関西スタートアップアカデミア・コアリション（K S A C）</p>
<p>主幹機関 京都大学 【総括責任者】 理事（産官学連携担当） 澤田 拓子 【プログラム代表者】 産官学連携本部 本部長 室田 浩司</p>
<p>S U 創出共同機関 大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学、京都先端科学大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、関西学院大学、滋賀大学、滋賀医科大学、大阪産業局、京都知恵産業創造の森</p>
<p>全体概要 2021年4月に発足したK S A Cは、京阪神地域を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成から、今後その規模を関西一円へと飛躍的に拡大し、世界有数のエコシステム拠点への成長を展望する。スタートアップ創出プログラムでは400件以上の申請案件を確保し、200件近くの研究開発課題を採択する予定である。プラットフォーム内外機関の連携のもと、それらの採択課題に対して全方位的な起業支援を行うことで持続的にスタートアップを創出していくとともに、国際展開機能の強化により、世界市場で通用するグローバルスタートアップの輩出を可能とする起業環境を構築していくことで、社会課題の解決に貢献していく。</p>

<p>プラットフォーム名 Peace & Science Innovation Ecosystem (P S I)</p>
<p>主幹機関 広島大学 【総括責任者】 学長 越智 光夫 【プログラム代表者】 副学長（産学連携担当） 田原 栄俊</p>
<p>S U 創出共同機関 岡山大学、島根大学、愛媛大学、徳島大学、高知大学、香川大学、鳥取大学、広島市立大学、叡啓大学、県立広島大学、広島修道大学、安田女子大学</p>
<p>全体概要 広島大学およびS U 創出共同機関により組織するP S I エコシステムは、豊かな自然環境を抱える中四国地域を中心に、「平和を希求する精神のもと、世界にイノベーションを生み出す」ことをビジョンとする。さらに10年後には、「世界中からスタートアップや支援者が結集し、平和を希求しながら世界にイノベーションを生み出すグローバルエコシステムの1つとなる」ことを目指す。このビジョンの実現を達成するため、本プログラムの実施を通して、G A P ファンドの構築、支援人材の拡充、起業環境の整備、グローバル拠点の構築などを行う。</p>

<p>プラットフォーム名 Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)</p>
<p>主幹機関 九州大学 【総括責任者】 総長／学術研究・産学官連携本部 本部長 石橋 達朗 【プログラム代表者】 副理事／学術研究・産学官連携本部 本部長補佐・教授 大西 晋嗣</p> <p>九州工業大学 【総括責任者】 学長 三谷 康範 【プログラム代表者】 理事・副学長（研究・社会連携担当） 中藤 良久</p>
<p>SU創出共同機関 長崎大学、北九州市立大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、九州産業大学、久留米大学、第一薬科大学、福岡大学、福岡工業大学、山口大学、立命館アジア太平洋大学、沖縄科学技術大学院大学、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ</p>
<p>全体概要 九州・沖縄圏の19機関が共同で、大学発スタートアップ・エコシステムとなるPARKSの構築に取り組んでいる。PARKSでは顧客志向かつイノベーションを実現可能で、各大学の強みや地域の特徴を持ったシーズに基づく大学発スタートアップを継続的に創出可能とするために、2029年度末までにPARKSインターユニバーシティを創設する。あわせて独自の持続可能な起業支援ファンドの整備を目指す。さらに、台湾、シンガポールのスタートアップ・エコシステムの協力を得てグローバルに人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを形成する。</p>

<p>プラットフォーム名 Tech Startup HOKURIKU (TeSH)</p>
<p>主幹機関 北陸先端科学技術大学院大学 【総括責任者】 学長／未来創造イノベーション推進本部 本部長 寺野 稔 【プログラム代表者】 未来創造イノベーション推進本部 特任教授 内田 史彦</p> <p>金沢大学 【総括責任者】 学長 和田 隆志 【プログラム代表者】 副学長（産学連携・研究（統括）担当） 松本 邦夫</p>
<p>SU創出共同機関 富山大学、福井大学、富山県立大学、公立小松大学、石川県立大学、福井県立大学、金沢工業大学、金沢医科大学、北陸大学、福井工業大学、富山高等専門学校、石川工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、株式会社ビジョンインキュベイト</p>
<p>全体概要 TeSHは、北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学を主幹機関とし、北陸3県の10大学、3高専を共同機関とする北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォームである。事業化推進機関には金沢大学が100パーセント出資するベンチャーキャピタルをはじめ、地域ベンチャーキャピタル5社など9機関が参画する。協力機関には3県の自治体、外郭団体、地銀、経済団体など29機関が参画し、産学官金連携体制を構築する。本プラットフォームによって、北陸地域の人材・知・資金が継続的に循環するエコシステムを構築し、2033年までに大学・高専発スタートアップを累計100社とするなど、スタートアップ創出環境を質・量ともに格段に充実させる。</p>

<p>プラットフォーム名 Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)</p>
<p>主幹機関 信州大学 【総括責任者】 理事（研究、産学官・社会連携担当）、副学長 向 智里 【プログラム代表者】 学術研究・産学官連携推進機構・新価値創成本部長 松山 紀里子</p>
<p>SU創出共同機関 山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学、株式会社信州TLO</p>
<p>全体概要 IJIEは、甲信・北関東の地方大学の特色ある研究成果・技術シーズに基づく起業を地方自治体、地方銀行等との連携により推進し、地方型スタートアップ・エコシステムを実現するプラットフォームである。地方大学と地域のステークホルダーの連携による課題解決力と地域貢献の実績を軸に、ベンチャーキャピタルや先進地域との連携を通じて、社会を変える地方発のスタートアップを創出する。IJIEの取組みを通して、地域に独自のイノベーションエコシステムを構築することにより、スタートアップと地域産業との融合・連携により新たな付加価値と雇用を創出し、本地域の活性化と経済成長に貢献する。</p>

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム 概要

1. 大学発新産業創出基金事業の趣旨

大学発新産業創出基金事業は、スタートアップ育成5か年計画（令和4年11月政府発表）などを踏まえ、日本における大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援などの実施を可能とする環境の形成を推進します。

2. 「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」について

(1) 概要

「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」では、大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発スタートアップの創出に向けた取り組みについて質・量共に充実させ、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの形成を目指します。なお、公募対象は大学等の研究機関を中心としたプラットフォーム(※)であり、研究者個人を対象としません。

【拠点都市プラットフォーム共創支援】

「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）スタートアップ・エコシステム形成支援」を実施しているプラットフォームを対象。

【地域プラットフォーム共創支援】

「START スタートアップ・エコシステム形成支援」での支援を受けていない地域の大学等を主幹機関としたプラットフォームを対象。

(※) プラットフォーム：主幹機関（大学等）を中心に複数機関で構成される本プログラムの推進共同体。

(2) 支援期間

支援開始日から令和9年度末まで

ただし、個別の研究開発課題の新規採択は令和9年度までとし、個別の研究開発課題およびそれに付随する活動は、採択年度を含めて最長3カ年度程度可能（最長令和11年度末まで）

以上